



11月3日、安倍改憲に反対して国会周辺に集まった市民の数は4万人に達した

総選挙結果と第4次安倍政権

■発行所/コモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内
 ■電話:06-6582-6556

■郵送料/1部500円、半年2500円(一年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

トランプ米政権の「米朝開戦」挑発に隷従する 安倍政権の戦争国家への野望打ち砕こう! 9条改憲阻止 辺野古新基地建設阻止へ更なる大衆闘争の発展を!

追い詰められ「森友・加計疑惑」で政権存続のため、安倍首相が北朝鮮危機を利用して「国難緊急突破」を煽って行われた奇襲選挙。結果は9条改憲発議に必要な議席数三分の二を確保して自公連立政権が誕生した。安倍首相は選挙後、口先では謙虚に「言いつながら早速信託を得た」とばかりに自民党改憲案を年内にも急ぎ考えを表明し、選挙翌日から公約にもない所得税増税アップ・加計疑惑部認める方針・沖縄辺野古新護岸工事着工・米軍キャンプ・ハンセンに日本版海兵隊自衛隊の水陸機動団配備の検討、働き方改革での雇用ルールの変更検討等々、その暴走政治を加速させている。

今後の新しい局面での安倍政権打倒への大衆的闘いの発展のためには、総選挙の結果から民意をどう読み取るか、社共はじめ左派に問われる課題がいくつかあり、教訓を導く必要がある。これら課題について、今号の「総選挙の結果を読み解く」を田中まさよし門真市議の報告を皮切りに連載していく。ここでは、次のように絞って考える。

安倍「一強」は虚構だ

衆院選の結果に見る際立つたこの特徴は、安倍「一強」の虚構・政権の脆弱性と安倍独裁の根元を揺るがす民心の離反と怒りである。自民党の議席の上での圧勝は、安倍首相が「森友、加計疑惑」の争点を隠し、北朝鮮危機を利用して、安倍政権批判票の受け皿となる市民・野党共闘が民進党の希望の党への合流という野党共闘の「クレーター」的破壊によって「野党分裂選挙」をとりこみ、これが「小選挙区制」の仕掛けとあいまって「漁夫の利」をもたらしたことにある。

自民党が比例代表で得た得票率は33%、有権者全体に占める絶対得票率は17%しかない。

風穴を開けた連帯と共闘の力
 労働者・市民の生活・労働現場の大衆運動の発展こそ力

そしてもう一つの際立った特徴は、希望の党発足と民進党

の合流分裂のうねりがある。うねりも理念も投げ捨てた離合騒ぎの再編過程で、小池前原の策動を打ち砕き、立憲民主党を野党第一党に押し上げ、沖縄・北海道・新潟など小選挙区で自民党の「一強制覇」を許さず、風穴を開けた労働者・市民と野党の連帯と共闘の力である。

沖縄では、4つのうち3つの選挙区の勝利によって、辺野古新基地に反対するオール沖縄の圧倒的勢力を示し、来年の名護市長選、県知事選挙勝利への布陣を確かにした。また、北海道では選挙区のうち立憲・社民共産と市民民衆の戦争をさせない市民の風北海道が政策協定を結び、選挙区で勝利し、新潟では参院選以来の共闘の力で3つの小選挙区で勝利し、九州佐賀でも2小選挙区すべてで野党候補が勝利した。

このように、安倍「一強」に風穴を開けた地域の勝利の根拠には、辺野古新基地建設反対の「屈しない」闘いで安倍政権打倒の先頭に立ったオール沖縄に象徴されるように、地域・生活の労働に根差した共闘。

武器商人・トランプの正体見せた日米首脳会談 新基地の新護岸工事着工

11月6日にトランプ米大統領が訪日し、6日にトランプ・安倍日米首脳会談が行われた。詳細は次号に譲るとして、日米首脳会談は一体何を決めたのか、簡単に触れておきたい。

トランプ・安倍両首脳は、日米会談の後の共同記者会見で、

の9条に自衛隊明記する改憲は沖縄に新基地強制する日米安保同盟の戦争同盟への深化と一体であり、いずれ闘いは日本の対米隷従政治の根にある日米安保条約に突き刺さるべきを得ない。

ゆえに重要な事は、今後の安倍改憲をめぐる政治攻防の過程で、彼らが日米安保・軍事同盟の下に戦争国家に突き進む安倍政権との対決姿勢を筋を通し、堅持し続けることが、できるかどうかは、彼らその方向に押し上げる労働運動・市民運動の圧倒的闘いの力だということである。

資本主義の終焉とその危機の政治的現れでもある議会制民主主義と既成政治の腐敗をあらわにした今次衆院選は、韓国の「ローンク革命」が示したように、下からの草の根民主主義の、大衆的政治的成熟の課題をも同時に突き出している。

「対話のための対話では全く意味はない」と対話による北朝鮮危機の平和的解決を否定し、日米同盟の深化で「北朝鮮への圧力を最大限にまで高めていくことで完全」に教したと語った安倍首相は、日本独自の制裁を強化し、北朝鮮35

団体・個人の資産凍結の方針とも述べた。その驚くべきことはこの共同会見の席で、トランプ大統領が日本が防衛装備を米国から購入すれば、日本上空の(北朝鮮の)ミサイルも撃ち落とすことができると述べた。米製装備を購入すべきだと述べ、米朝開戦の軍事的オプションをちらつかせながらその危機を利用した武器のトップセールスが公然と行われ、これである。知らずにも安倍首相は「F35Aミサイルやオスプレイを購入しているが、さらに米国製兵器を大幅に購入する」と答えた。

今月号の主な内容

- 11・3 国会包囲大行動に全国から4万人が結集/日米韓共同声明… 2面
- 第53会関西地区生コン支部定期大会/結成記念日の集いで同志偲ぶ… 3面
- 10・28イタリアの連帯思想を学ぶ/平和を問う映画「9条への生還」… 3面
- シリーズ総選挙の結果を読み解く(その1)/カタルーニャが独立宣言… 4面
- 米国「軍産複合体」の恐るべきMIC/ロシア革命100年、ゲバラ没後50年集会… 5面
- イヴァンカ・トランプ、ファッションブランドの闇/国際有機農業映画祭… 6面

11.15 侵略と植民地支配の歴史を直視しアジアに平和をつくる集い

◆日時 11月15日(水) 18:00~21:00

◆会場 スペースたんぼぼ

◆参加費 500円

◆特別講演 韓国光州市から

◆主催 アジアと日本の連帯実行委員会 090-3163-3449

不二越 東京本社 行動

◆日時 11月15日(水) 11:50 集合

◆場所 不二越本社前(汐留住友ビル)

日米韓共同宣言(韓国「NOトランプ共同行動」呼びかけ)
 「朝鮮半島と東北アジア平和のため、大胆な政策転換求める」
 東アジアの平和を願いわたしたちも賛同しました。(詳細2メン参照)

全国から4万人が結集

11・3国会包囲大行動

国会内と外の両輪で 立憲主義を取り戻そう

枝野幸男さん(立憲民主党代表)

集会は、最初に主催者が「私たちのたがひは決して無駄ではなかった。新しい勢力が生まれ、新しい確信ある野党と市民の結束を生み出した。アサヒのその後、次々と各界の人士が壇上に立ち発言した。立憲民主党代表の枝野幸男さんは国会の中のたたかひと国民のみならずのたたかひを車の両輪として立憲主義を取り戻すためにかんがっていきたい」と述べた。ルポライターの鎌田慧さんは憲法9条に自衛隊条

項を加えようとする安倍の卑怯なやりかたを「草原に地雷を置くようなやり方」と糾弾し、「私たち市民の力によって、デモ・集会の力によって絶対に憲法改悪の発

議をさせない」と呼びかけた。作家の落合恵子さんは「私たちはあらゆる意味で安倍内閣に白紙委任状を渡したことはない。彼らは非国民の8割の国民を裏切ってきた」と述べ、「市民の安心と安全に困難を与えているのは誰なんだ！憲法を守ることに私たちの安全保障なのだ」と訴えた。

次に韓国でバクテネ大統領を退陣に追い込んだキャンドル革命のリーダーで、東北アジア平和センター理事の金泳錫(キム・ヨンホ)さん(東北アジア平和センター理事長)は「憲法9条は日本だけの宝

であり、戦後の世界を形作ったゆえに大きな優先目標だ。それは、それにも関わらず、日本政府は核兵器禁止条約には反対、平和憲法は壊すを歩んでおられます。政府は改憲の理由に北朝鮮の脅威をあげているが北朝鮮問題が本当に深刻なのであれば核兵器禁止条約に署名するべきである」と訴えた。

月桃の花歌舞団のエイサーのあと、ひきつづき発言が行われた。元最高裁判事で弁護士の高橋邦夫さん、埼玉大学名誉教授の陣内俊彦さん、元NHKプロデューサーで武蔵大学教授の永田浩三さん、安部法制違憲訴訟・女の会の柚木康子さんが発言を行なった。柚木さんは世界経済フォーラムが昨日公表したデータをひとつ紹介した。それによると男女平等フンキングで日本は世界144

か国中114位にまで下がった。これは先進国中では最低ランクである。安倍政権が人権問題を置き去りにしていることが実感され

人々のものです。民主主義も憲法も平和主義も、全部皆さんたちの手の中にあると力強く語った。社民党

副党首の福島みずほさんのあいさつのあと、自由党小沢代表からのメッセージが読み上げられた。

核廃絶と不戦は戦後の私たちの最優先目標

川崎哲さん(核兵器廃絶国際キャンペーン(I-CAN)の国際運営委員)

ピースボート共同代表であり、今年ノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーンは今年7月に国連で採択

された「核兵器禁止条約」について述べた。「国連加盟国の約3分の2、122か国が賛成した。これをすつと心

援してきたのは世界中の市民運動であり、広島や長崎の被爆者のみなさんでした。核兵器廃絶の願いと憲法9条の不戦の誓いはあの第2次世界大戦から私たちが学び取ったふたつの重要な教訓

であり、戦後の世界を形作ったゆえに大きな優先目標だ。それは、それにも関わらず、日本政府は核兵器禁止条約には反対、平和憲法は壊すを歩んでおられます。政府は改憲の理由に北朝鮮の脅威をあげているが北朝鮮問題が本当に深刻なのであれば核兵器禁止条約に署名するべきである」と訴えた。

勢ではなく、攻めの姿勢で拡げていっていただきたいという話だった。

続いて、政界からのあいさつが行われた。共産党の志位和夫委員長に続き、民進党参議院議員の江崎孝さんは故菅原文太さんのことばを引用して「沖繩の風土も、日本の風土も、海も山も空も風も、国家のものであります。そこに住む

人々のものです。民主主義も憲法も平和主義も、全部皆さんたちの手の中にあると力強く語った。社民党

副党首の福島みずほさんのあいさつのあと、自由党小沢代表からのメッセージが読み上げられた。

副党首の福島みずほさんのあいさつのあと、自由党小沢代表からのメッセージが読み上げられた。

日米韓共同声明

朝鮮半島と東北アジア平和のため、大胆な政策転換を求める

世界の火薬庫、朝鮮半島の緊張が日増しに高まっている。

トランプ大統領は米国の前政権による「戦略的忍耐」政策の失敗を認めながらも、史上最大の国連制裁と独自制裁を行う中で、最近では朝鮮半島において「完全に破壊」などと軍事的行動を口にしてはばかり、北朝鮮は核、ミサイル発射実験の水位を上げ続けている。このような状況のもとで日本の安倍政権は、軍国主義の再武装に拍車を加え、自衛隊の朝鮮半島進出を公言する一方で、憲法9条改憲の最終段階に入っており、韓国の文在寅政府はキャンドル抗争の強い願いにも関わらず、米国の強硬政策、北に対する敵対政策に追従している。

このような中で、この11月3日から14日まで、トランプ米大統領は日本、韓国、中国を訪問し、ベトナムとフィリピンではAPEC、ASEAN首脳会議に出席する予定だとしている。特に、韓国を訪問する8日には、国会演説を通じて「国際社会が北朝鮮に対する圧力を最大化するよう要請する」としている。

戦争で脅迫し、天文学的武器購入を要求するような首脳会談、戦争と制裁を煽るような国会演説は要らない。

もし、トランプ大統領が今回のアジア歴訪と首脳会談により、一触即発の軍事的危機に直面した朝鮮半島と東北アジアの緊張をさらに激化させるならば、各界の強い抵抗に合うということを厳重に警告しながら、われわれは次のように要求する。

トランプ政府は失敗した「戦略的忍耐」政策を繰り返さず、大胆に平和政策へと転換せよ!

北朝鮮を標的とする制裁と軍事的圧力など敵対政策が中断しない限り、朝鮮半島の平和体制構築と非核化実現は遠いことになってしまうのは、この数十年間確認されてきたからこそ、今や根本的政策転換に立ち上がるべきだ。世界最大の核兵器保有国であり覇権国家である米国がまず、北朝鮮に対する好戦的な発言、一方的で不正な制裁と軍事的圧力、実戦を思い起こさせる大規模な軍事演習などを中断し、平和的解決の道を切り開かねばならない。

北の脅威を口実としたサードミサイルの配備、武器の増強などは、朝鮮半島のみならず周辺国との対立さえも激化させており、決して朝鮮半島対立の平和的解決策とは言えない。韓国の星州ソンスのロッテゴルフ場に配備したサードの発射台とレーダーを直ちに撤去せよ! 武器の押し売りに反対する!

文在寅政府は米国の一方的な制裁と軍事的脅しに追随することなく、朝鮮半島の当事者として南北共同宣言の精神にしたがって、対話と協力の先頭に立て! 文在寅政府が熱望するピョンチャン(平昌)冬季オリンピックの成功もまた、軍事訓練の中断、衝突危機の解消なくしては不可能なので、当事者として軍事訓練の中断による平和的措置を行うべきだ。

北朝鮮の脅威を口実にした軍事力の増強とサード配備、日米韓MD協力は、アジアの軍事的対立を激化させるばかりか、当然福祉に回すべき莫大な費用を無駄遣いするため、即刻中断されるべきだ。

日本の安倍政権は北朝鮮脅威を名目に、共謀罪や特定秘密保護法を制定し、軍事力の増強、集団的自衛権行使に続き、憲法改悪を進めるなど、監視社会、戦争できる国づくりなどの動きを直ちに中断せよ!

NOトランプ共同行動

編集部註

韓国ではトランプ訪韓を目前に、韓国進歩連帯、民主労総、全農など、220以上の団体が「NOトランプ共同行動」を作り、11月4日から7-8日の平和アクションを予定しています。

その中でアジア歴訪と日米、韓米首脳会談の中で、トランプ大統領の対北敵対政策や発言が続くことを憂慮し、朝鮮半島問題の平和的解決を求める日米韓の平和団体の共同宣言への賛同が呼びかけられました。

私たちコモンズ編集委員会も賛同しました。

ここにその全文を掲載します。

コモンズ編集委員会

附記 共同宣言は韓国時間の7日(火)午前11時、トランプ訪韓に際して共同記者会見で発表する予定です。

沖繩短信

辺野古、新護岸工事着工へ 稀少珊瑚保全も放棄

11月2日

沖繩県名護市辺野古の新基地建設に向け、沖繩防衛局は、11月6日以降に新たな護岸工事に入る。埋立工事予定地となるNS、KIの近くには稀少種の「オキナワハマサンゴ」の棲息が確認されており、沖繩県は、サンゴの保全措置が

沖繩に日本版海兵隊 「基地負担軽減」と逆行

10月31日

防衛省は来年3月に陸上自衛隊の日本版海兵隊といわれる「水陸機動団」を沖繩県の米軍キャンプ・ハンセンに配備する方向で検討していることが10月31日に明らかになった。2020年代前半に在沖米軍海兵隊8千人がグアムなどへ移転するが、そこへ

国内短信

岩国の米軍が極東最大級に 空母艦載機を移駐へ

11月6日

米軍岩国基地のある山口県岩国市長が米空母艦載機部隊の受入を正式に表明する。岩国を沖繩・嘉手納基地と並ぶ極東最大級の拠点としようとしている。

加計学園獣医学部認可の見通し 身内をかばう文科省審議会

11月2日

岡山市の学校法人「加計学園」の獣医学部新設に際して、安倍首相と親しい理事長の加計孝太郎氏が莫大な補助金を受け取るの懸念が取り沙汰されている問題で、文科省が審議すれば「身内の疑惑など隠ぺいされる。」

市民+立憲野党連携に光 国民ネットワークで改憲 阻止、東アジアの平和を

衆議院選挙結果ご報告 - 元衆議院議員 服部良一さん

過日の衆議院選、支援に心よりお礼を申し上げます。
今回大阪9区から市民と野党の統一候補として衆議院選を闘いました。結果は出さずが、皆さまの応援が、多くの皆さまに支えて頂き感謝申し上げます。

しかし余りにも急な解散でした。来年の総選挙を想定していましたが、準備が不十分なまま本番に入らざるを得ない状況になりました。しかも大阪は希望の出走を認めず、維新と棲み分けが急ぎ、誕生した立憲民主主義

に支持が集まり、社民党・共産党の選挙協力の上、野党第1党として平和リベラル勢力の存在感を示せたのは大きかったと思います。
たまたまのあおりで社民党の比例が減少し、選挙区での一定の得票数にもかかわらず当選に結びつかなかったことは大変申し訳ありませんでした。

9区では早々に共産党は候補者をとりし、民進党の予定候補者も希望の党の東京比例に転出する中で野党一本化、立憲民主主義・日本共産党・自由党・新社会党・緑の党の推薦と地元市民連合ミツンの応援を得て選挙戦を闘わせて頂いたことは、市民と野党が力を結集した選挙戦として今後につな

が、闘いであったと信じています。あがりやでございませう。
無名の私が1ヶ月ほどの期間で闘うのは厳しいものがありましたが、野党の統一候補であることが浸透するにつれ支持が広がっていったのは実感しています。
さて、衆議院選が終わるいよいよ憲法9条がターゲットになってきました。2019年統一自治体選挙で参議院選が非常に重要な局面になっていくと思えます。来年中の憲法改憲の発議があり、参院選で国民投票の同時実施の可能性も出てきました。

集団的自衛権が可能な自衛隊を憲法に位置づけることは、お礼と決意を致します。
各労働組合間の共闘体制を強化する。
⑥文化活動と農共・食育プロジェクトの具体化。
4. 今後の交流・連携を図る団体
①原発廃止
②沖縄基地撤去
③ソウル宣言の会への結果
④アジアの平和を目指す運動
⑤業種別・職種別研究会の推進
5. 秋学期末選挙の重点課題
①生コン輸送・セメント輸送・ダンクの運賃アップである。
1. 生コン輸送とセメント輸送の運賃アップは、年末12月初旬から集中した行動を予定している。
2. ダンプ運賃は、ダンクの組織化と運動を促していく。そのため担当者を配置し組織の具体例を積み上げる。
3. 権利侵害反対闘争の勝利。

また和歌山地域での集中行動を目的とした、和歌山のセメント輸送会社では、買上げを含む組合要求100%の回答を引き出している。
3. 行動目標 活動成果
①大企業の収奪と闘いを基本とした産業政策の推進。セメント輸送・生コン輸送・ダンクの各運賃の値上げ。
②売り価格の適正化・安定供給・品質管理体制強化。
③権利侵害と闘い、組織拡大と質的向上。大阪労働学校・アンソニエ主催によるシンポジウム「イタリアの連帯経営者共催シンポジウム」など。
④資本・権力による低賃金労働者支配、分断政策と闘う

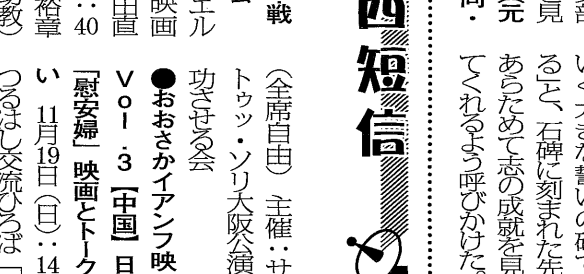
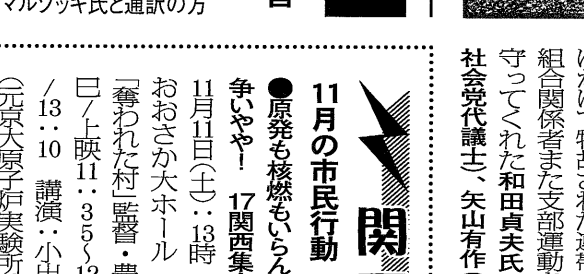
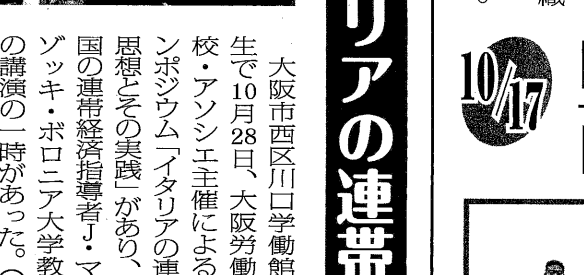
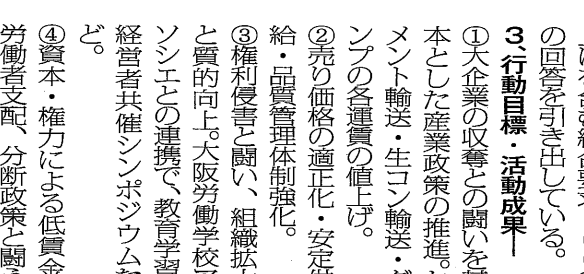
この映画のハイライトである米国ニューヨークロケを終え、一人芝居を演じた俳優の右田隆之介さんは、詰めかけた市民市民団体に、現地の9・11NY爆破事件での爆心地で自身のパフォーマンスを見守るなどその姿もドキュメンタリータッチで収録されていると報告。門真での市民カンパはわずか数日で50万を越え、関心も上々だ。

NYロケ成功しネット配信
この映画のハイライトである米国ニューヨークロケを終え、一人芝居を演じた俳優の右田隆之介さんは、詰めかけた市民市民団体に、現地の9・11NY爆破事件での爆心地で自身のパフォーマンスを見守るなどその姿もドキュメンタリータッチで収録されていると報告。門真での市民カンパはわずか数日で50万を越え、関心も上々だ。

2018年 第53回 関西地区生コン支部定期大会

関生運動拡大への正念場

10/15



全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部の第53回定期大会が10月15日、大阪市西区川口の学働館・関生で、支部加盟組合員と関係来賓各氏を集め開催された。冒頭、武建執行委員長は、労使協調の産業基盤が整った情勢であるとして、明るい現状を表明。今年以降の取り組みに日米政府の戦争挑発の即時中止、沖縄基地の建設反対など諸課題と社会変革を希求する民衆と連帯し共生協同社会の実現に向けての前進を呼び掛けた。

1. 武委員長決意表明(重点確認として)
我々の運動の成果は企業別労働組合での限界を克服し、産業別の組織形態に労働組合を再編して産業別政策を掲げ、集団交渉・統一行動・統一妥結を展開する重要性を教えている。
日本の産業は重層的な下請け構造であり、中小企業と労働組合が協力・連携して大企業の収奪と闘う事で中小企業のみならず労働者の賃上げ・雇用安定・福祉増進が実現出来る。この運動こそ本物の労働運動である。

自己増殖が本質の資本主義は、グローバルな競争・成長が限界に達し、自己矛盾の拡大再生産を繰り返す、体制的危機、崩壊の危機に直面している。
国家間、資本間の競争、大企業と中小企業、資本家と労働者間の対立矛盾が激化、支配者の政策が階級闘争発展の条件を造っている。
資本主義の矛盾を意識し打破する政策をまとめ主体的に闘うことも、この社会で被

また和歌山地域での集中行動を目的とした、和歌山のセメント輸送会社では、買上げを含む組合要求100%の回答を引き出している。
3. 行動目標 活動成果
①大企業の収奪と闘いを基本とした産業政策の推進。セメント輸送・生コン輸送・ダンクの各運賃の値上げ。
②売り価格の適正化・安定供給・品質管理体制強化。
③権利侵害と闘い、組織拡大と質的向上。大阪労働学校・アンソニエ主催によるシンポジウム「イタリアの連帯経営者共催シンポジウム」など。
④資本・権力による低賃金労働者支配、分断政策と闘う

また今日の朝鮮半島に危機に日本の政府や政治家がやるべきことは、まさに危機を燃らすのではなく平和憲法の理念に乗っ取り、国際紛争を外向的な努力で解決するのではなく、いかにして解決するか。
政界の再編も加速するかもしれない。私も社民党は立憲民主主義や沖縄の風をほじめとする多くの立憲政党と大きなネットワークを形成し、改憲阻止、東アジアの平和構築、辺野古の新基地建設阻止、労働法制制緩和反対、消費税増税反対などの諸課題の実現の為に奮闘して行くことを誓い、お

先人の闘いの志、未来へ！
今年も10月17日、神戸市北区箕谷グリーンスポーツホナル敷地にある「誓いの碑」前で、恒例の関西地区生コン支部結成記念日の集いが開催された。
当日は、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部の組合員を中心に、関西生コン業界の労使関係者約200名超の方々が列席し、業界の先達の偉業を振り返り、今後への運動貫徹への意思を再確認した。
式典の冒頭、昨年からの今年にかけて物故された連帯支部組合関係者また支部運動を見守ってくれた和田貞夫氏、元社会党代議士、矢山有作同

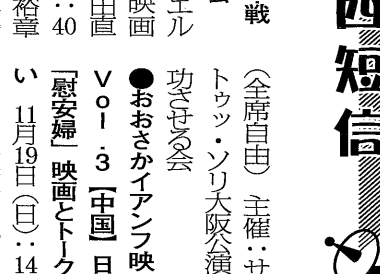
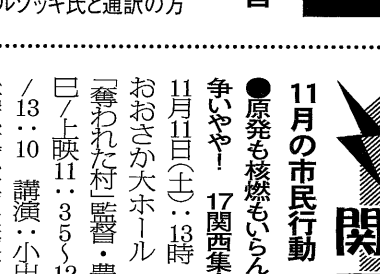
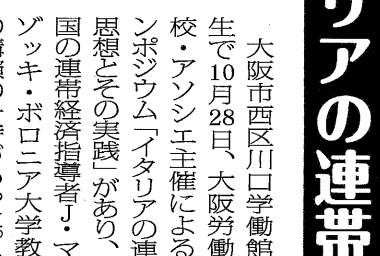
和田・矢山、両政界の先達。尾形・木畑両氏も碑に名を。
和歌山・木畑両氏も碑に名を。

武建一執行委員長は、「先人の闘いを振り返り、新たな決意を固める記念碑の前、今年も集えた。関生支部運動に貢献した人達の魂を刻む目的で建立したこの記念碑だが、関係者・経営側にも業界再建に尽力された方々を顕彰し、その方達の意志も引き継いでいく大きな誓いの碑でもある」と、石碑に刻まれた先達にあらためて志の成就を見守って、くれるよう呼びかけた。

11月の市民行動
●原発も核燃もいらん！戦争いやー 17関西集会
11月11日(土) 13時 エルおおさか大ホール 映画「奪われた村」監督・豊田直巳 / 上映 11:35 / 12:40 / 13:10 講演・小出裕章(東京大学大学院工学系研究科) 原発と戦争を話し進める懸がな国・日本 福武公(分譲士) 当日1300円
主催: 脱原発政策実現ネットワーク 関西福井アロックス 共催: 大阪平和人権センター 大阪高教組/原発反対福井県民会議ほか
●相模原事件と関わりががいの自立支援を問う
11月11日(土) 15時 大阪市北区天満ノ扇町PLP会館 講師: 最前信和(大阪大学名誉教授) 主催: 大阪市立大学大学院共生社会研究分野
●ロウソク革命の息吹をヒューマンサウンドに乗せて
サム・トウツ・ソリ 11月17日(金) 18時 エル・おおさか大ホール 参加協力費

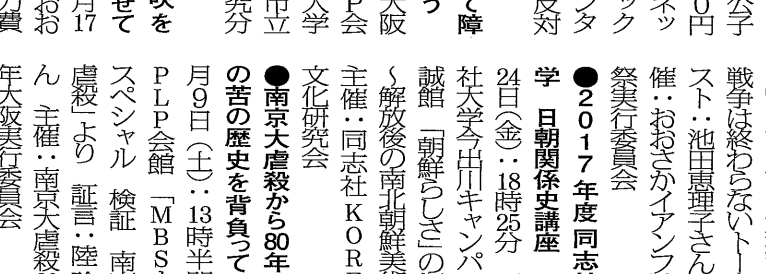
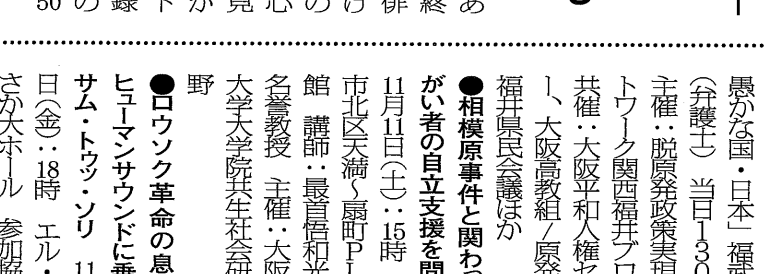
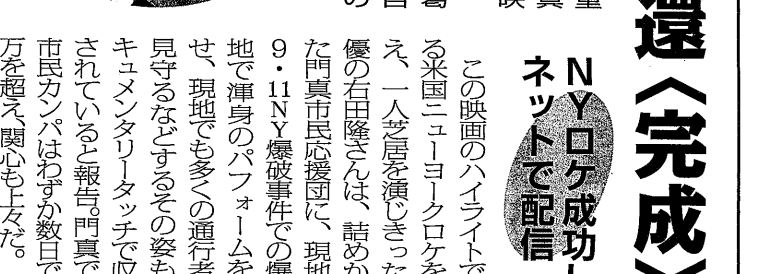
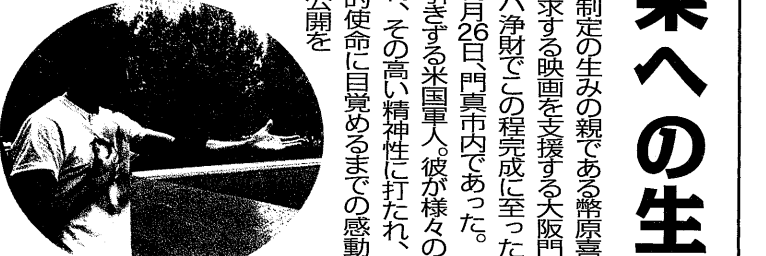
10/28 イタリアの連帯思想を学ぶ

大阪市西区川口学働館 生で10月28日、大阪労働学校・アンソニエ主催によるシンポジウム「イタリアの連帯思想とその実践」があり、同国の連帯経済指導者・マルゾッキ・ボロニア大学教授の講演の一時があった。(次号詳細)



平和を問う映画 9条への生還〈完成〉

前々号既報の通り、憲法9条制定の生みの親である幣原喜重郎の生誕の地で、この平和を希求する映画を支援する大阪門真市民らの運動が拡大そのカンパでこの完成に至った映画「9条への生還」の報告会が10月26日(門真市内)であった。ベトナム戦争のトラウマを引き継ぐ米国人。彼が様々な葛藤の末に日本の憲法9条に振り、その高い精神性に打たれ、自ら世界平和を訴える伝道的使命に自覚するまでの感動の半生を描いた映画であり、全国公開を前にYouTubeで配信される。





立憲民主と公明の一騎打ちだった大阪6区 共産党の協力と比例復活を遂げる 立憲民主人気で依然強い維新 落ち目とはいえず大阪では依然強い維新

戸田ひさよし(門真市市会議員)

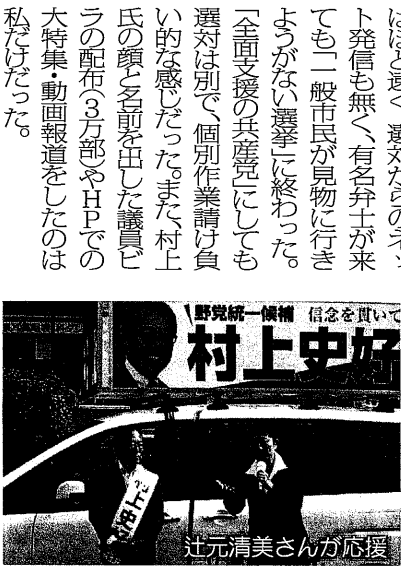
大阪6区の政治状況、 圧倒的に分厚い自公維新

「大阪6区は大阪市北東部の門真市(12.2万)、守口市(14.4万)、大阪市鶴見区(11.2万)、旭区(9.1万)、総人口47万人の地域。門真守口は市議会の公明議席率32%という市で、6区の連合主軸の松下新守組は組合員の1/3が創価学会員と言われ、民主進歩権連生選挙でさそく口に動かす。その後は言ってもよい。だから小選挙区では常に公明党が立派にならなっている。その上に大阪現象としてどこでも維新が第一党という状況。」

「各地の支持基盤」で見ると、立憲民主の村上氏の支援は門真市「革命21」と兵庫4市議守口市共産4市議十社民元市議、鶴見区旭区元職

比例復活勝利の要因は 共産党協力と立憲人気

支持基盤に圧倒的格差があるだけで、選挙体制としても村上陣営は極めて弱体で、我々サイドから左派活動家をスタッフに若手派遣して支援したり掘起したりしたものの、「市民参加型選挙」には遠く、選対からのネット発信も無く、有名弁士が来て「一般市民が見物に行きよつがな」選挙に終わった。全面支援の共産党にしても選対は別で、個別作業請け負いの感じがした。また、村上氏の顔と名前を出した議員の配布の3万部やHPでの大特集、動画報道をしたのは私だけだった。



反革新の民社党出身だがリベラルに自己変革進めてきた村上氏

この村上ひさよし氏は、元は反革新の民社党の人だが、段々にリベラルに自己変革を進めてきた(良い意味での)変わり者だ。

2008年民主進歩大派として6区で小選挙区立憲した時は原野進派派だったが、11年原野進派を契機に原野慎重から反対へ進んだし、消

立憲議員拡大で期待出来る大阪

大阪では辻元清美・尾辻がな子・長尾秀樹・村上史好・森山浩行の5人も立憲議員が誕生した。私が以前に各人に若干抱いていた「すっきりしない部分」が「掃かれて晴れやかになった」気がする。連帯労組の闘いにとっても大きな前進だと思ふ。



自治体議員と国政選挙の関わり

国政選挙では連日連夜マスコミ大報道だが、自治体現場では実際の候補者は極くわずか、選挙カーもたまにしか回って来ない。候補者も選挙カーも直に見ることがない人の方が多いだろう。

国政の選挙区単位で政治事情を考えると、自治体議員は関係者(け)であり、一般市民はもろに自治体議員も、自

「大阪の悪性ガン」維新について

アベ利働隊の利権集団「維新」が全国的に退潮し、牙城の大阪でも得票も議席も減ったのはたしかに喜ばしい。その要因は方々に高い支持率を持つ維新への危機感が少しも緩まない。

大阪府の政界別得票で自民党が1位復活をしたと言っても「他府県では全相手にされない大阪都構想に固執するおかし

カタルーニャ自治政府 独立宣言を採択

10月1日、カタルーニャ自治政府はスペイン政府による暴力的直接介入にもかかわらず住民投票を遂行し、その結果約204万票対18万票という圧倒的多数で独立



World News REVIEW 世界潮流
ワールドニュース レビュー・最新レポート

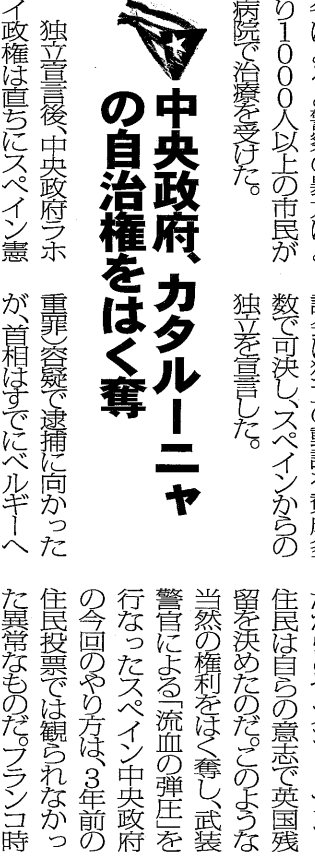
「大阪の悪性ガン」維新について
アベ利働隊の利権集団「維新」が全国的に退潮し、牙城の大阪でも得票も議席も減ったのはたしかに喜ばしい。その要因は方々に高い支持率を持つ維新への危機感が少しも緩まない。

大阪府の政界別得票で自民党が1位復活をしたと言っても「他府県では全相手にされない大阪都構想に固執するおかし

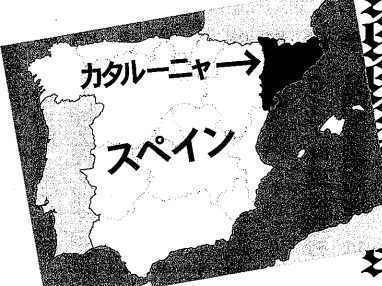
カタルーニャ自治政府の独立宣言採択の様子
10月1日、カタルーニャ自治政府はスペイン政府による暴力的直接介入にもかかわらず住民投票を遂行し、その結果約204万票対18万票という圧倒的多数で独立

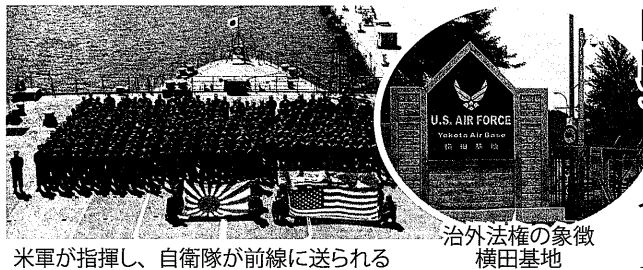
中央政府、カタルーニャの自治権を奪

独立宣言後、中央政府はフォイ政権は直ちにスペイン憲法155条に基づいて州政府の自治権停止を可決し、フテモン州首相や州政府閣僚を解任。12月21日に州議会選挙を強制的に実施すると発表した。10月30日にはカタルーニャ州政府庁舎に自動小銃で武装した警官隊を投入。フテモン首相を「国家叛逆罪」(最高刑30年の



自らの権利を自力で守る
カタルーニャ州では独立賛成派と反対派の数は拮抗してわたり、決める権利があるというところだ。この点で論は常に揺れており微妙な関係にある。しかし重要な





米軍が指揮し、自衛隊が前線に送られる
治外法権の象徴
横田基地

「MIC」極東拠点としての日本 暗躍する「日米合同委員会」の正体

日本は主権を持った独立国なのか？日本の空を割る制空権は、米軍支配下にある。「横田幕府」と称される米軍横田基地―座間―横須賀など日本の首都を覆う全てが米軍管理下にある。その空域から米軍関係者やCIAは、日本を言うMIC極東拠点に自由出入りする。

日本の裏玄関こそ横田基地だ。米軍関係者は横田が横須賀に専用機でやって来て、都心へヘリで移動。青山公園六本木ヘリポートに降る日米合同委員会の常設される「ニュー山王米軍センター」(米軍専用ホテル会議場)に着く。

外国軍隊が駐留している国は独立国ではない。ゆえに占領日本のこれが真の姿だ。

国会と首相官邸のすぐ近くから、パスポートなしに彼らは気ままに日本政府中枢に許可なく踏み込む。

1973年作成の外務省「日米地位協定の考え方」なる文書には、これら米軍に治外法権的特権を与える根拠となる文書が存在する。

この米国の圧倒的パワーの存在に気付く日本人は、

は比較的小規模の国であつた。驚く事にその軍事支出は当時GNP1%を下回っていたのだ。

戦後日本がそうであったように、他の帝国主義国家と比較し軍事費負担が格段に軽かったことが米国の大衆経済を分厚く多様にし、第一次大戦の実写映画での米兵の鉄兜など扁平で縮まらないフェルト主体の戦闘服の彼らを見れば判る。(写真A)

第二次大戦緒戦では、だから旧式の軍用機・戦艦などの軍事体制で、日独に苦戦を強いられた。(写真B)

ここから米国の産官学一体となった戦争推進体系が高速で動き出す。

この苦い経験から米国の支配層は、米軍覇権を認めない中(共産陣営、民族主義・左翼勢力)など全てを封じ込めるために戦時動員体制を解かず、世界中に軍事基地を張り巡らす。

GNP軍事費の割合は7%程度(60~80年平均)

政治家といえど少ない。報道も避けている。

降る日米合同委員会の常設される「ニュー山王米軍センター」(米軍専用ホテル会議場)に着く。

外国軍隊が駐留している国は独立国ではない。ゆえに占領日本のこれが真の姿だ。

国会と首相官邸のすぐ近くから、パスポートなしに彼らは気ままに日本政府中枢に許可なく踏み込む。

1973年作成の外務省「日米地位協定の考え方」なる文書には、これら米軍に治外法権的特権を与える根拠となる文書が存在する。

この米国の圧倒的パワーの存在に気付く日本人は、

ロシア革命100年 チェ・ゲバラ没後50年 21世紀の革命を問う11.23集会

11.23

■日時 11月23日(木・祝日) 午後1時15分開場/1時半開始
■場所 渋谷勤労福祉会館2F 第一洋室 (渋谷区神南1-19-1)
■主催 集会実行委員会
■呼びかけ 変革のアソシエ / 社会評論社
■資料代 800円

講演「20世紀型革命が残した課題」
太田昌国 (民族問題研究者、現代企画室編集者)
問題提起「イタリアから見たロシア革命」
中村勝己 (変革のアソシエ運営委員、大学非常勤講師、イタリア政治思想史)

今から100年前の1917年、世界史上初めて資本主義の搾取・抑圧からの解放を目指したロシア革命が行われた。その50年後の1967年、命をかけて世界を変えようとしていたチェ・ゲバラが南米ボリビアの地で革命の途上で斃れた。本集会は、この「二つの出来事」を通して「21世紀の革命」を問い、考察することに資するために開催する。多くの皆さんの参加を呼びかける。

電話: 03(5342)1395(変革のアソシエ)
090(8347)6064
FAX: 03(6382)6538
メール: associeforchange@mbn.nifty.com

米国「軍産複合体」のおそろべき MIC 戦後世界史(下)



A: 第二次大戦時での米兵のどがでも
B: 真珠湾攻撃で壊滅した米艦隊(左)、鐘樓式マスの旧型船艦ばかりだが

戦争は人類最大の罪とはいわねえ、なぜ世界からその火種が尽きないのか？それは戦争が誰かの活動によって引き起こされる極めて人為的な物だからだ。つまりは、彼ら戦争を仕掛ける戦争屋・死の商人たち。それら根強い経済的希求から起こされる物が大半だからだ。ベトナムもイラクもアフガンも。戦争は、それを願望する米国の軍産複合体による虚構から始まっている。世界から締め出されつつある米軍覇権の最後の最前線：極東暴発の引き金は日本発になる危険が近づいている。【関西M】

為政者にとって「軍事経 度が言い値で買っ たり。 適度に戦争が長引く限り 大量の国家的注文は続く。 40年代前半米軍大衆に、 野蠻なジャップとナチスを 撲滅せよと敵愾心に裏打ち された熱狂的愛国心が渦と った。

大衆娯楽の人気者が戦費 調達宣伝をハリウッドと連 動し訴えた。

映画では、気づかぬよう フィルムの一瞬に戦意高揚 のサブリミナル映像を流 し、大衆を洗脳した。

瞬く間に税金が徴収で き、巨額の戦費も非常時国 債で可能となった。

第二次大戦緒戦で、日独に苦 戦を強いられた。(写真B)

ここから米国の産官学 一体となった戦争推進体系が 高速で動き出す。

この苦い経験から米国の 支配層は、米軍覇権を認め ない中(共産陣営、民族 主義・左翼勢力)など全て を封じ込めるために戦時動 員体制を解かず、世界中に 軍事基地を張り巡らす。

GNP軍事費の割合は 7%程度(60~80年平均)

最大の新聞社主らが何とかするだろう。そんな戦略が当初からあったのかは、今の検証で明らかになる。60年代には最大で3万発。これまで総計で7万発も水爆弾頭をばらまいた。この地球上で、あの悪夢の第二次大戦での爆風が50万回も繰り返される計算だ。これは狂気の。

冷戦体制下、軍事部門は莫大な雇用を生み出した。90年代初頭で軍需産業部門(海軍造船所など国営軍需工廠を除く民間部門)に約300万人、国防総省雇用の軍事要員310万人の総計で600万人以上だ。

軍需や軍事関連雇用は特定地域に集中する傾向があり、地域経済を支える生命線となる。

冗談ではなく、軍需産業こそもっとも労働組合の組織率が高くて、独占的取引の恩恵をいかに他の平均よりも3割ほど高い賃金が「冷戦勝利のための経費」として彼らを優遇した。その職場は、男女差や人種間問題もむしろ少ない「理想の環境だ」と、前述の米国防務幹部は胸をはる。

だから過疎地域や、中西部の旧工業地帯など遅れた米国防域は、熱狂的に戦争政策を支持する。

それはライフルや銃にしがみつく頑固な草の根保守層と見事に重なる。

軍産複合体の膨張の末、軍事外注化民営化も急速に広まっている。

「民間軍事企業(Military Companies)」は戦闘作戦、戦略計画作戦支援、教練など戦争と深く関連する専門的業務を営む営利組織のことで、イラクに入ったPMC社員は約2万人。一連の安部日本政府の「自衛隊を世界に雄飛させる」企ては、米軍軍産複合体「死と恐怖の総合商社」からの一つの命令を受けてのモノに過ぎない。(完)

と跳ね上がり、耐久工業財(生産総額に占める国防総省調達分の比率)はなんと、15・20%程と戦争発動のため：戦火を揺るがすための総動員経済たる悪循環―戦争勢力にとって好ましい国営企業の仕組みの末の現在となった。

近代装備を備えた現代米軍歩兵

世界は「怪物」に怯え、怪物の「核」に晒される

資本主義での圧倒的力による恒久安定こそ米軍支配層と多国籍企業たる大企業の最大の目標となった。

陸海空軍では、1発で第二次大戦に投入されたあらゆる火力の7・10倍もの破壊力をもつ水爆(20メガトン級)で開発に狂奔し、それをどう世界に堂々とあらしめるかが、そんなモノ、極東の日本に押し付けて平和の火だ、「原子力発電」だと適当にノシを付ければ日本

最大の新聞社主らが何とかするだろう。そんな戦略が当初からあったのかは、今の検証で明らかになる。60年代には最大で3万発。これまで総計で7万発も水爆弾頭をばらまいた。この地球上で、あの悪夢の第二次大戦での爆風が50万回も繰り返される計算だ。これは狂気の。

冷戦体制下、軍事部門は莫大な雇用を生み出した。90年代初頭で軍需産業部門(海軍造船所など国営軍需工廠を除く民間部門)に約300万人、国防総省雇用の軍事要員310万人の総計で600万人以上だ。

軍需や軍事関連雇用は特定地域に集中する傾向があり、地域経済を支える生命線となる。

冗談ではなく、軍需産業こそもっとも労働組合の組織率が高くて、独占的取引の恩恵をいかに他の平均よりも3割ほど高い賃金が「冷戦勝利のための経費」として彼らを優遇した。その職場は、男女差や人種間問題もむしろ少ない「理想の環境だ」と、前述の米国防務幹部は胸をはる。

だから過疎地域や、中西部の旧工業地帯など遅れた米国防域は、熱狂的に戦争政策を支持する。

それはライフルや銃にしがみつく頑固な草の根保守層と見事に重なる。

軍産複合体の膨張の末、軍事外注化民営化も急速に広まっている。

「民間軍事企業(Military Companies)」は戦闘作戦、戦略計画作戦支援、教練など戦争と深く関連する専門的業務を営む営利組織のことで、イラクに入ったPMC社員は約2万人。一連の安部日本政府の「自衛隊を世界に雄飛させる」企ては、米軍軍産複合体「死と恐怖の総合商社」からの一つの命令を受けてのモノに過ぎない。(完)

コモンズ川柳

乱鬼龍

この世を讀まねばもはやたかかえず
トランプが武器と戦争を手に来る
フンシマと言えはあつうフンシマまたえが
貧困の二六を正せば資本主義
革命へたの理屈屋なら要らぬ

編集室から

●カタルーニャへの支持を訴えるビデオメールの冒頭にパブロ・カザルスが映っていた。彼はフランコ独裁に抗議し、隣のフランスに亡命。ファシズムへの抗議のため演奏活動もやめてしまった。やがて1971年、国連平和賞がカザルスに授けられ、彼は国連本部でカタルーニャ民謡「鳥のうた」を演奏した。ビデオに映っているのはその時の映像だ。カザルスは言う。「私の故郷のカタルーニャでは鳥はこう鳴きます。ピース！ピース！ピース！」2年後の1973年10月22日、彼は亡くなった。同じ年の4月にはパブロ・ピカソも亡くなった。「偉大なふたりのパブロの死」に世界中の人々が祈りを捧げた。フランコの独裁に苦しんできたスペイン国民はこのカザルスの演奏や、彼の平和への意志に共感してきたはずだ。それなのに、自らファシストから味方した弾圧の苦しみや、カタルーニャの人々に及ぼすのか。スペイン・ファシズムはいまだに生き残っているではないか。ピカソは生前、ナチスの爆撃の惨劇を描いた大作『ゲルニカ』について、スペインに自由が戻るまで返すな、と遺言したが、絵はフランコの死後1981年にスペインへ返還された。「スペインの宝」と称されるこの作品を今のスペイン政府は果たして所有する資格があるのだろうか。(幹)

コモンズ取扱店

- 群馬 ●三光堂書店 伊勢崎市大手町6の24 ☎0270(25)2347
- 神奈川 ●中原ブックランド 川崎市中区小杉町3の1 ☎044(711)2346
- 東京 ●書泉グランデ 千代田区神田神保町1-3 ☎03(3295)0011
- 模索舎 新宿区新宿2の4の9 中江ビル1階 ☎03(3352)3557
- 愛知 ●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 豊橋ステーションビルカルミア ☎0532(55)2810
- ウニタ書店 名古屋市千種区内山3の33の8 新今池ビル ☎52(731)1380
- 岐阜 ●丸圭書店 美濃加茂市太田町2535の1 ☎0574(25)2281
- 香川 ●讃州堂書店 高松市松島町2の1の9 ☎087(834)1533
- 福岡 ●金修堂 福岡市中央区草香江2の2の7 ☎092(731)2612
- 沖縄 ●ブックスじのん 宜野湾市真栄原2の3の3 ☎098(897)7241

「コモンズ」取扱店は今後も増やしていく予定です。

次号予告

- みずほ銀行1.9万人首切りに始まる大失業時代の再来と働き方改革
- トランプ米大統領訪韓・訪中での何を「総選挙の結果から読み解く」(その2)
- 連載「競争と分断の共進化」から連帯と協同の共進化へ① ほか

安倍首相もメディアもこぞって持ち上げた
イヴァンカ・トランプ
そのファッションブランドの



トランプ米大統領の先遣隊として来日したイヴァンカ・トランプ。トランプ大統領の娘にして補佐官を日本のメディアがこぞって取り上げ、着のあげおろしにいたるまで報道。特に彼女のファッションをほめあげた。イヴァンカは自身のブランドをもつ起業家でもある。来日を機に日本の代理店はウハウハというニュースも流れた。しかし、当の米国ではイヴァンカ・ブランドは不評で販売不振、しかもそのブランドを製造している中国工場では労働者酷使が明らかになるなど問題だらけ。しかし、そうした闇の部分をも日本のジャーナリズムは一切報道しなかった。(大野和興)

の安売りの店では元値1300ドルのドレスが50ドルに値下げされた。売りの状態が、最悪だったのはこの高級百貨店の取り扱い中止に、大統領自身が介入した。米国の通信社Bloombergは2月の口次によつて報じた。「トランプ米大統領は8日、娘イヴァンカさんのファッションブランドの取り扱いを停止した百貨店チェーンのノードストロームを批判した。トランプ大統領は個人のツイッターアカウントで、娘のイヴァンカは極めてアンフェアな扱いを受けていると主張。彼女は素晴らしい人だ、私が正しい行いをするように常に励ましてくれる。ひどい扱いだ」と記した。その後、大統領の公式ツイッターでこのメッセージをツイートした。(中略)トランプ氏のツイートで、自身と家族のビジネスの利益のために大統領の地位を利用しているのではないかの疑問があらためて生じている。

「ニューズウィーク日本版」(電子版)は今年4月27日、エレン・ロス記者の以下のような記事を掲載した。「トランプ米大統領の娘イヴァンカのファッションブランド、イヴァンカ・トランプ」の洋服を作る中国の工場は週6時間労働で時給は約1ドルだということ。この工場は世界最大の靴メーカーの一つである中国華堅集団が運営、1カ月に200万足を製造し、主に米国へ輸出している。2010年からイヴァンカ・トランプの労働組合が存在しない。また、工員らは安全手順に関する訓練が抜けている。工員の月給は2733.303ドルで、国家統計局によれば平均的な製造業労働者のおよそ半分だということだった。

活動家はさらに詳しい実態を調査するため工場に盗聴装置を仕掛けた。工場労働者は最低賃金以下で働かされており、時間外労働も強制されていることが判明したという。

「ニューズウィーク日本版」(電子版)は今年4月27日、エレン・ロス記者の以下のよう

高級デパートから
安売り店へシフト

イヴァンカ・トランプは当初、富裕層をターゲットにしたマン・マカスやノードストロームといった高級百貨店で売られていた。売り上げ不振で今年2月、これらの

高級百貨店が一斉に商品の取り扱いを中止。取り扱いは、中級の百貨店やディスカウント店に変わった。しかも、売値は元値の半分以上というたまたぎの状態で売られている。

この工場は世界最大の靴メーカーの一つである中国華堅集団が運営、1カ月に200万足を製造し、主に米国へ輸出している。2010年からイヴァンカ・トランプの労働組合が存在しない。また、工員らは安全手順に関する訓練が抜けている。工員の月給は2733.303ドルで、国家統計局によれば平均的な製造業労働者のおよそ半分だということだった。

安倍首相は57億円を
イヴァンカ基金に

安倍首相は今回のイヴァンカ来日に合わせて11月3日、海外の女性指導者を東京に招いて女性政策を議論する政府主催のシンポジウムを開催した。このシンポジウムは、イヴァンカ基金の57億円をイヴァンカ基金に拠出すと表明した。中国の労働者酷使などまみれでなかったかのようだ。

国際有機農業映画祭

■日時 12月3日(日) 10:00開場-19:45閉会
■参加費 一般:前売り2000円/当日2500円
25歳以下:前売り500円/当日1000円
中学生以下:無料
■場所 東京:全電通労働会館ホール (JR・地下鉄 御茶の水駅下車)

2017国際有機農業映画祭は12月3日(日)に東京・御茶の水駅に近い全電通労働会館ホールで開催します。今年の映画祭のテーマは「いのちを引き継ぐ」です。成長効率、大きいこと、そんな価値観に覆われた世界で、いのちを粗末に扱われてきました。農業の世界も同じです。競争に勝つ強い農業を！そんな言葉が飛び交い、効率と成長の名のもとに土を殺し、虫を、草を絶滅させる農業が世界中に広がっています。でも同時に、農の営みは、そうではない、もう一つの世界を確立しつつあります。自然を丸ごと受け入れ、いのちを大切に育てていく農業の世界です。今年の映画祭は、そうした実践を描く作品を中心に構成しております。

映画上映と合わせ、三重家の百姓石井恒司さんによるシンポジウム「たねつちを大切に」を開催します。

国際有機農業映画祭のちを引きつづぐ
種っておもしろい!
有機のフーズ
12.03 全電通労働会館ホール

- 上映作品
- ・未来の収穫(フランス)
 - ・生きる伝える「水俣の子」の60年(日本)
 - ・我々の土地は今(フランス)
 - ・たね(アメリカ)
 - ・ユーターン(ルーマニア)
 - ・街を食べる(イギリス)